

平成17年5月9日

インドネシア国家警察改革支援プログラム関連の出来事
～国際問題研究所フォーラム講演会資料～

《支援プログラムのスローガン》

「あわてず、あせらず、あてにせず。しかして、あきずに、あきらめず。」

《市民警察活動促進プロジェクトの柱》

「市民の基本的信頼を得る」

市民からの通報に誠実に応える【現場鑑識警察分野】

市民からの通報に迅速に応える【通信指令警察分野】

(原則・信条:「歯を喰いしばって物・金を極力やらない。」)

「プロジェクトの活動を通じてブカシ警察署員とブカシの市民の心を変える。」

「交番制度紹介プロジェクトに非ず。交番は道場だ。」

1. プログラム全体

1999年4月、国家警察の国軍からの分離、政府決定。

2000年2月、川上大使とルスディハルジョ国家警察長官の会談。ルスディハルジョ長官より改革支援に関する要請。なお、ルスディハルジョ長官は、支援を英、米などにも要請。

2000年3月、英国、長官アドバイザーとしてケント州警察副本部長 Mike Bowron 氏を派遣。

2000年5月、ルスディハルジョ長官訪日。日本政府に対し支援の再要請。

2000年6月～7月、調査団【警察庁山崎警視長、折戸警部、佐藤技官】派遣。同年8月31日、「イ」政府から、日本政府に対し、長官政策アドバイザーの派遣を含む「イ」国家警察改革支援の依頼文書。調査団報告書及び同依頼文書に基づき、「イ」国家警察長官政策アドバイザー派遣を決定。

2000年9月、国軍から警察の分離、国民協議会(MPR)正式決定。

2000年11月、スシロ・バンバン・ユドヨノ社会政治治安担当調整大臣の訪日。日本政府に対する改革支援の要請。

2000年11月、英国アドバイザーMike Bowron氏失意のうちに帰国。彼の作成に係る「イ」警察の組織運営に関する根本的問題点を列記した極秘メモが流出し、その内容に衝撃を受けたエルナ・ウィトラ女史(ハビビ政権当時環境大臣)が代表を務める非営利法人 Partnership for Governance Reform に警察改革ワーキング・グループを設置。政治評論家アンディ・マランゲン氏(現大統領スポークスマン)がWG委員長に就任。

2001年2月、国家警察長官政策アドバイザー山崎警視長(JICA 専門家)の派遣。アドバイザー使用のための車両供与。「イ」側との協働による日本政府の国家警察改革支援プログラム策定作業に着手。

2001年4月、着任した竹内大使とビマントロ長官の会談。支援継続の確認。

2001年5月、在ジャカルタ邦人記者会との懇談会開催。以後、毎月開催中。

2001年6月、新警察法案を審議中のDPR（国会）第1・第2合同委員会各会派に対して、警察有力OBロニー・リハワ氏の仲介により、日本の警察制度とりわけ公安委員会制度及び警察・自衛隊との関係（治安出動）につき、山崎国家警察長官政策アドバイザーが説明。

2001年7月、日英定期協議（インドネシア警察改革支援が主要議題となる）。

2001年7月、グス・ドゥル大統領の長官人事権限濫用とピマントロ長官の抵抗。グス・ドゥル失脚。メガワティ大統領就任。

2001年8月、国家警察長官通達（Surat Perintah No. Pol.: Sprin/1665/ /2001）に基づき、日本の改革支援事業に関するワーキング・グループ設置。9月5日第1回。定期的に開催中（2005年4月現在、41回開催。）

2001年9月11日、アメリカ同時多発テロ。

2001年9月、メガワティ大統領訪日（Working Visit）の際、小泉総理主催夕食会に山崎国家警察長官政策アドバイザー招待。

2001年11月、ダイ・バクティアル国家薬物対策委員会事務総長が、DPRの適性テストを経て、国家警察長官に就任。

2002年1月、新警察法が2002年法律第2号として発効。

2002年1月、「プロ技」第1次調査団（樋口警察庁国際1課長、野田外務相技術協力課長代理、地域警察、装備資器材などの専門家、朝日監査法人）に対して、ダイ長官より、薬物対策分野における支援の要請（短期専門家、引き続き長期専門家派遣中。）

2002年1月、国家警察本部とPartnership for Governance ReformのMOU締結（ダイ長官とエルナ女史）

2002年1月、小泉総理訪「イ」に際し、警察改革支援が首脳会談のアジェンダとして取り上げられる。

2002年1月、国家警察本部人材開発担当次長カダリアント警察中將が、「イ」国家警察の予算で訪日。日本警察の警察官採用、教養などについて視察。

2002年2月4日～3月28日、第1回国別特設研修。以後毎年度実施中。

2002年4月26日、プログラム定例会議を発足させる（プログラム内各コンポーネントの整合性を計り、各コンポーネントの発展を促す目的。全専門家、JICA事務所担当及び大使館担当書記官出席。）以後毎週開催中。

2002年5月、ダイ国家警察長官一行が日本訪問（C/P研修）。村井国家公安委員長、田中警察庁長官、竹内外務事務次官などと会談し、双方が、「イ」国家警察改革支援の強化を確認。日本警察制度についてのブリーフィング、警視庁通信指令室、交通管制センター、数寄屋橋交番など警察施設を視察。

2002年6月、ダイ国家警察長官の命により、ワールドカップ警備視察のため、大佐及び少佐2名が訪日。

2002年7月14日～16日、田中警察庁長官が現職警察庁長官として初めて訪「イ」。ダイ国家警察長官、スシロ・バンバン・ユドヨノ政治治安担当調整大臣、メガワティ大統領と会談。プカシ警察署における技術協力プロジェクト「市民警察活動促進プロジェクト」実施協議書署名式に出席。メガワティ大

統領からバヤンカラ勲章ウタマ賞の叙勲。

2002年7月、ダイ国家警察長官の命により、ジャカルタ、西ジャワ、東ジャワの各州警察本部長らと国会第一委員会及び第二委員会の議員が、警視庁の通信指令システム視察のため訪日。

2002年8月1日プカシ署における「市民警察活動促進プロジェクト」開始。安斎調整員着任。プロジェクト車両2台供与。

2002年8月28日～30日、公明党副代表草川昭三氏来「イ」。ダイ・バクティアル国家警察長官、スシロ・バンバン・ユドヨノ調整大臣表敬。プカシ署視察。国別特設研修壮行会出席。

2002年10月、バリ爆弾テロ事件発生。警察庁緊急展開チーム派遣。バリ州警察、空港などに対して警察犬、金属探知機、投光機、日本語教育、DNA鑑定技術移転など緊急支援。

2002年11月12日、JJCと国家警察本部及びジャカルタ警視庁との第1回協議会開催（バリ事件の発生を受けた「イ」政府の投資環境整備措置の一つ。）。以後、情勢の変化などを捉えて適宜開催中。

2002年12月15日、組織管理運営専門家（プロジェクト・リーダー）井口専門家、薬物対策長期専門家出宮専門家着任。

2003年2月、後藤書記官着任。3月、櫻澤書記官離任。

2003年4月、JICA、警察庁に対して派遣専門家の処遇改善問題提言。JICA派遣支援部により、現行スキームにおける改善の手立ては、概ね終了したが、抜本的改善措置にいたらず、継続的に検討中。

2003年6月23日～25日、メガワティ大統領公式訪問に、ダイ長官が随行。各国の警察機関のトップとして初めて宮中晩餐会へ招待。佐藤警察庁長官、田中元長官、竹内事務次官、川上JICA総裁と会談。ダイ長官より、バリ州警察本部長アドバイザーの派遣要請。

2003年6月30日～7月3日、小田村警察庁国際部長来「イ」。第57回警察創立記念日式典」出席。ダイ長官との会談。プカシ署視察。

2003年7月5日、ASEAN年・日「イ」月間の祭りに警察音楽隊出演。

2003年7月20日～23日、田中前警察庁長官来「イ」。セミナーでのキーノート・スピーチ。「イ」警察幹部に対する講演。プカシ署視察。

2003年7月23日、セミナー「投資環境としての治安」開催。ダイ長官の開会スピーチ及び田中前警察庁長官のキーノート・スピーチ。

2003年8月5日、JWマリオットホテル爆弾テロ事件。

2003年8月、バンコクにおける米国司法省のILEAセミナー（コミュニティ・ポリシング）に山崎及び井口両専門家招待。

2003年10月1日、独立行政法人「国際協力機構」が発足。技術協力プロジェクト実施に関するほとんどの権限が新JICAの裁量に委ねられたが、警察案件はすべて外務省技術協力課に合議することとされた。

立花書房「警察学論集」10月号にて、プログラムの特集。

2003年10月10日、山崎アドバイザー、警視監に昇任。

2003年10月16日、バリ州警察本部長アドバイザー川原専門家着任。

2003年10月30日、ジャカルタ・ジャパン・クラブ（JJC）理事会にてプログラム紹介。

2004年1月9日、警察大学院大学（PTIK）にて、日本のコミュニティ・ポリシングをテーマとするワークショップ開催。プログラム関係者出席。

2004年2月、漆間警察庁次長がバリで開催されたテロ対策閣僚級会議に出席。日本警察の「イ」警察及びバリ州警察支援などについてダイ長官、マデ・マンク・パステイカバリ州警察本部長と会談。テロ対策、JECLECへの支援などについて、キーティ豪州連邦警察長官と会談。

2004年3月2日、飯村大使以下大使館員に対するプログラムの紹介。

2004年4月5日、国会（DPR）議員選挙。おおむね平穏に終始。

2004年5月、マカッサルにおける制服警察部隊によるデモ警備の混乱を受けて、国家警察本部征服警察課長イトー准将（前バリ州警察本部監察官）C/P研修。

2004年7月、警察庁において、インドネシアのプログラムをはじめ各国における国際協力プロジェクト及び派遣専門家一人一人との指導調整連絡システム構築。

2004年7月、茂田警察庁政策評価審議官来「イ」。「58回警察創立記念日式典」及び「JECLEC発足式」出席。ダイ長官に表敬し、日本警察の支援継続意思表明。プログラム定例会議出席。バリ訪問。

2004年7月～8月、国家警察長官アドバイザー、ロニー・リハワ氏（元監察総監）C/P研修（府県研修：山形）。

2004年8月、三谷警察庁外事情報部長来「イ」。ダイ長官、フィルムン・ガニジャカルタ警視庁総監表敬。プカシ署視察。

2004年8月25日、ODA民間モニター10名、プログラム・オフィス、薬物対策専門家オフィス、プカシ署訪問。プログラムについて質疑応答。

2004年9月1日、選挙支援北田多喜専門家、プログラム・オフィス来訪。選挙管理委員会に対する支援（違反取締り）について意見交換。

2004年9月9日、オーストラリア大使館前爆弾事件。

2004年9月10日、茨城大学杉下教授（元読売新聞記者）プログラム・オフィス来訪。プログラムについて説明。

2004年9月14日～17日、JICA担当森本補佐、大竹係員、警察庁国際課河野理事官来訪。

2004年9月17日、黒木公使、フィルムン・ガニ警視総監に着任表敬。

2004年10月7日、帰国中の山崎プログラム・マネージャーが国家公安委員会にてプログラムの概要説明。

2004年10月14日、黒木公使、アダン・ドラジャドン副長官に着任表敬。その後、国別特設研修第4期生報告会に出席。

2004年10月、スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領就任。

2005年1月30日、組織管理運営専門家兼プロジェクト・リーダー、薬物対策専門家、それぞれの後任間野洋児警視、瀬戸真吉郎警視着任。2月18日第39回ワーキング・グループ後、国家警察本部幹部（刑事局長出席）、ジャカルタ警視庁幹部（副総監出席）、BNN幹部（マンダギ顧問、アリフィン事務次長出席）、歴代プカシ署幹部、国別特設研修製OB、PLODメンバーらを招待して、NCB/Interpolロビーにて歓送迎ランチ開催。2月19日、井口、出宮両専門家離任（初の任期満了長期専門家）。

2005年3月27日～30日、吉村警察庁次長、竹内国際課長来「イ」。ダイ・バクティアル長官、ジョコ・スマリオノ政治法務治安担当調整大臣府事務次官表敬、セミナー「インドネシア警察のプロフェッショナル化を向上させるための日『イ』協力」(29日)における基調講演、ブカシ警察署など視察。同行プレス(読売、共同、テレビ朝日)あり。

2005年3月29日、セミナー「インドネシア警察のプロフェッショナル化を向上させるための日『イ』協力」、ホテル・ニッコー・ジャカルタにて開催。

2. 「市民警察活動促進プロジェクト」関連

2001年10月1日、初代通信指令専門家(パイプライン専門家)着任。

2002年1月、「プロ技」第1次調査団来「イ」。国家警察本部、ジャカルタ警視庁、ブカシ警察署など調査。「ミニッツ」署名(野田団長とユコン事務次官)。

2002年3月13日、初代現場鑑識専門家(パイプライン専門家)着任。

2002年4月、「プロ技」第2次調査団来「イ」。国家警察本部、ジャカルタ警視庁、ブカシ警察署などを調査。中川団長とシトルス事務次官補及びWGの間で協議。「ミニッツ」署名(中川団長とアフウイル・ルータン監察総監)。

2002年7月(14日～16日)田中警察庁長官が現職警察庁長官として初めて訪「イ」。ブカシ警察署における技術協力プロジェクト「市民警察活動促進プロジェクト」実施協議書署名式に出席。

2002年8月1日ブカシ署における「市民警察活動促進プロジェクト」開始。安斎調整員着任。プロジェクト車両2台供与。

2002年8月、公明党草川副代表、ブカシ署視察。

2002年9月27日、無償資金協力について説明する際、ダイ長官より、ジャワ島内各州警察本部におけるブカシ署の「コピー警察署」構想提示。

2002年10月、プロジェクト・サイトであるブカシ署が中佐署長署から大佐署長署に格上げ。

2002年10月、ブカシ署バクティアル署長、C/P研修(香川県警察)。

2002年12月15日、プロジェクト・リーダー井口専門家着任。

2003年1月31日、JICA泉理事(プログラム担当)ブカシ署視察。

2003年2月～3月、ACニールセンにより、ブカシ警察署管内における基礎データ収集のため第1回世論調査実施(プロジェクトの進捗状況を計るための指標となるもの)。5月、調査分析結果提出。カダリアント副長官へ報告。

2003年3月9日、初代通信指令分野専門家、早期帰国。

2003年3月24日、国際協力出版会(調整員所属)岡崎社長ブカシ署視察。

2003年3月、技術協力スキーム(現地適用化事業費)によるブカシ署鑑識ラボ完成(引渡しは、8月1日プロジェクト1周年式典)。

2003年6月24日、通信指令分野大葉専門家着任(任期2004年3月4日まで)。

2003年6月25日、JICA業務監査。

2003年7月、警察庁小田村国際部長、川上JICA総裁、末森JICA社会開発協力部長、田中前警

察庁長官ブカシ署視察。

2003年7月25日、無線通信分野廣瀬専門家着任(任期9月24日まで。延長して10月15日まで。)

2003年8月1日、「ブカシ署祭り」(プロジェクトの過去1年間の活動に訴えるに足る成果が見られなかったため、開始1周年記念式典に代わるものとして実施。白石京都大学教授、本名立命館大学助教授出席。)

2003年8月、鑑識キット供与(ブカシ署、警視庁、刑事警察学校)。

2003年8月14日、初代現場鑑識分野専門家、早期帰国。

2003年8月19日、小池百合子衆議院議員ブカシ署視察。

2003年9月4日、教育訓練総局フタジユルー大佐より、マルチメディア化との関連で、教育訓練分野専門家の派遣要請。

2003年9月22日、現場鑑識分野青木専門家着任(当初任期2004年3月21日まで。延長して4月21日まで。)

2003年12月10日～13日、JICAプロジェクト運営指導。社協部一課小野課長及び青木担当職員が現場視察、専門家との協議。

2004年1月26日、ODA有識者東京新聞論説委員今里氏ブカシ署視察。

2004年1月、技術協カスキーム(現地適用化事業費)による第1号交番(住宅地交番)着工。5月完成。

2004年2月21日、通信指令分野竹葉専門家着任(任期2006年2月20日まで)。

2004年3月6日、プログラム・マネージャーの依頼に基づき、国別特設研修第1期生ブルワディ氏が副署長に異例の再就任。

2004年3月14日、現場鑑識分野藤塚専門家(任期2006年3月13日まで。)教育訓練分野安藤専門家(任期2004年12月13日まで。)着任。

2004年3月19日、慶応大学草野厚教授、ブカシ警察署視察。

2004年5月26日、組織管理運営専門家(プロジェクト・リーダー)後任間野警視、公募・面接で内定。

2004年7月～8月、茂田警察庁政策評価審議官、三谷外事情報部長ブカシ署視察。

2004年7月30日、プロジェクト開始2周年記念式典。

2004年8月25日、ODA民間モニター、ブカシ署、モール交番視察。

2004年9月2日、女性のエンパワーメント於勢泰子専門家、ブカシ警察署訪問。意見交換。

2004年9月10日、茨城大学杉下教授(元読売新聞記者)プログラム・オフィス来訪。プログラムについて説明。

2004年9月14日～17日、JICA担当森本補佐、大竹係員、警察庁国際課河野理事官来訪。

2004年11月1日、技協スキームによる交番2箇所(住宅地及びモール)公式に運用開始。

2004年11月23日、飯村大使、ブカシ・プロジェクト視察。

2004年12月、スラバヤ・ポリテクニクにてブカシ署員ほかに対する無線通信研修実施。

2004年12月13日、教育訓練専門家帰任。

2004年12月、無償資金協力、住友商事落札。

2004年12月17日、山崎プログラム・マネージャー及び竹葉専門家、コピー署の一つである東ジャワ州シドアルジョ警察署を視察。国別特設研修2期生マシュディ少佐が副署長。日本における研修の成果を生かして、すべての警察分署に交番または駐在所を設置する構想を具体化中。

2004年12月17日、民主党岡田克也党首、大島議員、ブカシ・プロジェクト視察。この結果、2005年2月25日衆議院予算委員会分科会において大島議員が外務大臣に対してプロジェクトに関する質疑。

2004年11月～12月、ACV ニールセンによる第2回目調査実施。2005年3月24日、ダイ・バクティアル長官、アダン副長官に対して調査結果報告。

2005年1月、無償資金協力 B/D 調査団来訪。

2005年1月30日、組織運営管理専門家兼プロジェクト・リーダー後任、間野洋児警視着任。

2005年2月19日、井口重夫警視離任。

2005年2月20日～、現場鑑識分野における短期専門家投入計画実施（指紋：関根専門家、写真：松橋専門家、）

名称板（「Balai Kemitraan Polisi dan Masyarakat」を住民に周知せしめるためのもの。）をモール前及び住宅地内のBKPMに設置。

2005年3月18日、BKPM マーク応募者に対する表彰式挙行。指紋短期関根専門家による居合いの演武。

2005年3月28日、吉村警察庁次長、ブカシ警察署視察。

2005年3月29日、セミナー「インドネシア警察のプロフェッショナル化を向上させるための日『イ』協力」、ホテル・ニッコー・ジャカルタにて開催。

3. 国別特設研修

2002年2月4日～3月28日、第1回国別特設研修開始。研修生10名。愛知県警察、埼玉県警察が受入れ。2001年12月12日、25名の面接実施。1月15日～17日、事前ブリーフ（手作り資料によるプログラム・マネージャー、大使館書記官による教養）。4月1日、ダイ長官への研修報告。

2002年9月9日～11月2日、第2回国別特設研修。研修生12名。埼玉県警察、千葉県警察受入れ。8月7日～8日、30名の面接実施。8月26日～30日、事前ブリーフ（JICAネットの導入）、公明党草川副代表壮行会出席。11月26日、カダリアント副長官への研修報告。

2003年8月31日～10月19日、第3回国別特設研修。研修生24名。千葉県警察、富山県警察、兵庫県警察受入れ。7月15日～17日、60名面接実施。8月20日～28日、事前ブリーフ（JICAネットの活用）。白石京都大学教授及び本名立命館大学助教授出席。10月28日、カダリアント副長官への研修報告。

2003年11月、プログラム・マネージャーより、ダイ長官および全州警察本部長に、ブカシ警察署及び各地の第一線警察署への優先的配置、日本での経験を警察学校で講義させるなど、国別特設研修生OBの活用を文書で依頼。

2004年8月17日～10月10日、第4回国別特設研修。神奈川県警察、新潟県警察、兵庫県警察受

入れ。研修生 24 名。7 月 6 日～8 日、90 名（受験者 84 名）面接。8 月 9 日～16 日事前ブリーフ（JICA ネットの活用。プカシ警察署からの発表。日本語研修の導入。）10 月 6 日、研修報告会に皇太子殿下御臨場。10 月 14 日、アダン・ダラジャドン副長官への報告（黒木公使同席）。2005 年 2 月、警察庁において、国別特設研修の「技プロ」化につき、平成 17 年度実施が目前に迫っているため同年度は見送り、平成 18 年度に実現を目指すこととする。

4．薬物対策

2002 年 1 月、「プロ技」第 1 次調査団に対して、ダイ長官より、薬物対策分野における支援の要請。
2002 年 4 月 4 日、薬物対策（簡易鑑定）出宮専門家着任（任期 10 月 3 日まで）。その後、2002 年 12 月 15 日、薬物対策専門家として再び出宮着任（任期 2004 年 12 月 14 日まで）。
2004 年 5 月 26 日、薬物対策専門家後任瀬戸警視、面接で内定。
2004 年 6 月 6 日～17 日、タイにおける「薬物微量不純物分析プロジェクト」主催セミナーに、「イ」警察官 4 名参加。
2004 年 6 月、薬物対策の「技術プロジェクト」化申請。
2004 年 8 月 25 日、ODA 民間モニター、薬物対策専門家オフィス視察。
2004 年 9 月、「ドラッグ・マニュアル」（紙版、CD 版）完成予定。JICA-NE T コンテンツにも採用され、11 月完成予定。
2004 年 11 月 1 日～5 日、「薬物微量不純物分析」のフォローアップ研修をタイで実施。
2005 年 1 月 30 日、瀬戸眞吉郎警視着任。
2005 年 2 月 19 日、出宮良平警部補離任。

5．バリ州警察支援

2003 年 5 月、マデ・マンク・パステイカ本部長から、野村デンパサー駐在官事務所長に、アドバイザー派遣の要請。
2003 年 6 月 24 日、訪日中のダイ長官から、竹内外務事務次官、川上 JICA 総裁に、バリ州警察本部長アドバイザー派遣の要請。
2003 年 7 月 4 日、川上 JICA 総裁よりダイ長官に、派遣の回答。
2003 年 10 月 16 日、川原アドバイザー着任（任期 2004 年 7 月 15 日まで）。
2003 年 12 月 29 日、第 1 回提言をマデ本部長に提出。この提言に基づき、2004 年 1 月早々、マデ本部長は、街頭警ら活動の強化を指示すると共に、観光警察官を分署長の管轄下に置く措置を採る。
2004 年 2 月、漆間警察庁次長がバリで開催されたテロ対策閣僚級会議に出席。日本警察の「イ」警察及びバリ州警察支援などについてダイ長官、マデバリ州警察本部長と会談。テロ対策、J E C L E C への支援などについて、キーティ豪州連邦警察長官と会談。川原アドバイザーの執務室視察。
2004 年 3 月 16 日、第 2 回提言と観光警察によるアクション・プログラムを提出。
2004 年 5 月、「幹部の責任 3 原則」「警ら活動 3 原則」を提言。これに基づき、バリ州警察観光警察部門における 基本的活動としてのパトロールの実施 観光警察官による地域責任の確立 担当幹部に

よる観光警察官の活動に対する指導・責任体制の確立、を柱とする今後のバリ州警察支援策を策定。

2004年5月、警察庁及び警視庁に川原専門家後任の選定を打診。

2004年6月、バリ州警察支援(「バリ州警察における市民警察活動促進(観光警察部門)」につき、「技術プロジェクト」化申請。

バリ州警察、我が国の支援策を遂行するため、観光警察部門の活動を警察署から警察分署の管轄に移行させ、本件につき国家警察本部の了承を申請。

2004年6月、観光警察の活動の拠点として「ツーリスト・サポート・センター」建設の構想。これに対するコンピュータの供与要請。

2004年7月、茂田警察庁政策評価審議官、バリ訪問。

2004年7月9日、「最終プロポーザル」をマデ本部長に提言。マデ本部長も日本の継続支援を要請。

2004年7月14日、川原専門家離任。

2004年9月30日、川原専門家の後任候補を決定。364日の短期専門家として派遣することとするが、2005年1月、候補者が健康上の理由により派遣不能となる。

2005年2月13日～21日、川原洋氏、運営指導として実質「再登板」。バリ州警察においては、川原専門家の以前の提言に基づき、Tourist Assistance Center、観光警察独自の待機所などを設置して、技術指導に当たる専門家不在の中、きわめて真摯に自助努力を重ねていることを確認。

2005年3月、長期専門家候補を警察庁において選抜作業開始。

6. 集団研修コース及び第3国研修

2001年より、JICA主催にかかる警察関連集団研修コースにつき、「イ」警察から最低1名の参加者確保。参加者については、プログラムにおいて面接試験を実施し、国家警察人事担当部局へ推薦(平成15年度実績は、「犯罪捜査セミナー」、「犯罪防止(犯罪者の処遇):UNAFEI」、「犯罪防止(刑事司法管理):UNAFEI」、「国際テロ捜査」、「薬物対策セミナー」、「刑事司法における汚職コントロール:UNAFEI」、「交通管理セミナー」、「警察情報通信セミナー」、「犯罪鑑識セミナー」、「生物化学テロセミナー:外務省」、「犯罪防止(交換セミナー):UNAFEI」、「第3国交番セミナー:シンガポール」、「ADEC:警察庁単独ODA」、「組織犯罪セミナー:警察庁単独ODA」。詳細は省略。)

2001年より、シンガポールにおける交番研修(第3国研修)に毎年、研修生を派遣(2004年度を持って終了予定。)。研修生は、国別特設研修生OBからプログラムが選定、推薦(2002年度:ブルワディ。2003年度:クリスナンダ。2004年度:マシュディ、アグス。)

7. 無償資金協力 (市民警察化支援:無線網構築、薬物鑑定キット、小規模無線システム、写真機材)

2002年9月27日、ダイ長官が、交番セット、無線網整備、鑑識及び薬物鑑定キット供与を柱とする無償資金協カスキーム活用に同意。

2003年2月28日、飯村大使への説明。

2003年3月12日、外務省古田経済協力局長に手続き促進の依頼。

2003年10月20日～28日、無償予備調査団来「イ」。

2004年4月11日～23日、基本設計調査団来「イ」。

2004年6月16日～18日、基本設計調査結果伝達ミッション来「イ」。「交番セット」につき、「イ」側が交番の建設場所9箇所を未確保であること、「イ」側に9箇所の交番に必要な勤務員の捻出に不安が感じられること、技協スキームによる「交番セット」運用の状況を見るべきだとの意見があること、などから、無償資金協力 の他の項目から、ひとまず外して、別途B/D調査団を派遣することとなる。

2004年7月30日、閣議決定。

2004年12月、無償資金協力 、住友商事落札。

8. 無償資金協力（組織能力強化：交番セット、無線指揮車、小規模無線システム、現場検分用資機材）

2004年1月14日、CT無償資金協力の内容協議開始（後藤書記官と）。

2004年6月9日～18日、捜査能力強化無償資金協力来予備調査団「イ」。ハード・ディスク・デュープリケーターなどのコンピュータ関連機器の供与は技協スキームで行うこととする。

2004年9月、外務省経済協力局無償課光橋事務官との協議により、無償資金協力 から外れた「交番セット」の供与については、2005年6月閣議を目指す目的から、CT支援から派生してきた無償資金協力を2分割して対応する方針を決定。

2005年1月、無償資金協力 B/D調査団来訪。

2005年3月、当初、無償資金協力 のコンポーネントだった「IT捜査支援機材」が技術協力スキームによって対応することとなり、この技術協力のため警察庁情報通信局技官2名が来「イ」。

2005年4月5日～8日、B/D調査結果説明ミッション。無線指揮車当初2台供与予定が1台に減少。

（以上）